

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1012	(H.24)No.	1012
-----------	------	-----------	------

事務事業名	市民活動保険事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
地域部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	1	身近なコミュニティ活動の促進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	市民活動保険事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	市民活動保険事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の担い手である住民が安心して活動できる環境を整備するための市民活動補償制度 ・障害補償 死亡補償:500万円 後遺障害補償:最高500万円 入院補償:1日当り3千円 通院補償:2千円 等 ・賠償責任補償 対人賠償:1名につき5千万円 1事故につき5億円 対物賠償:1事故につき1千万円 保管者賠償:1事故につき500万円

めざす効果(事業目的)
まちづくり活動を担う市民や団体等が安心して活動できる環境を整備することができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事故発生件数:30件 傷 害:27件 損害賠償:3件 ・支払保険金額:6,505,238円 	市民活動補償保険料	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
直接事業費	3,653千円	5,827千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 3,653	5,827	4,000	4,000	4,000
人工数	職員	0.27人	0.30人	0.30人	0.30人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,971千円	2,190千円	2,190千円	2,190千円	2,190千円
+ 総事業費	(0千円) 5,624千円	8,017千円	6,190千円	6,190千円	6,190千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	制度適用件数	-	-	-	-	-
	実績		-	27	23	30	-
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことの市民の割合	-	-	-	-	75.0
	実績		71.0	66.5	64.9	53.6	-
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
市民や団体の活動の増加及び高齢化に伴う、事故件数が増加傾向にある。	補償制度の見直しや充実が必要であると考える。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
対象とすべき、市民活動の範囲が拡大、複雑化している。	利用された市民等からは、当該制度について好評を得ている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	地域ビジョンの事業については、当該事業の対象となる。
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	死亡補償の価額を下げ経費の節減を図る。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項